

コレクティブタウン北芝のまちづくりに関する実践調査研究

—コレクティブタウンの成立要因に関する基礎的研究—

主査 寺川政司*1

委員 内田雄造*2, 神吉優美*3, 池谷啓介*4, 中嶋三四郎*5, 井上勉*6

本研究の対象として取り上げた事例は、地域コミュニティが主体となって世代を問わず多様な協同の居場所(機会)を創出し、安心確保事業をはじめとする極めて多様なコミュニティワークを展開しており、地域が住まいの続きのような機能を充たす協同居住のまち「コレクティブタウン」を実践する稀有な事例である。この「コレクティブタウン」は、チャレンジ・試行錯誤の積み重ねと、それに関わるアクター(担い手)によって段階的に実現するシステムが成立要因として設立しており、今後の持続型コミュニティの形成や復興を目指す他地区のまちづくりの手がかりとして活用できる。

キーワード : 1) コレクティブタウン, 2) 地域マネジメント, 3) パーソナルサポート, 4) 居場所, 5) 人権のまちづくり

Practice surveillance study about the Community Development of Collective Town Kitashiba

— Fundamental study about the formation factor of Collective Town —

Ch. Seiji Terakawa

Mem. Yuzo Uchida, Yumi Kanki, Keisuke Ikegaya, Sanshiro Nakashima, and Inoue Tsutomu

In the case of this study, the various collective place (opportunity) were prepared by the community itself. This is one of unusual cases of “Collective Town” that enables the community as a inter-connective home in addition to provide various community works as a personal support. As understanding the process of “Collective Town” through those actors who accept a responsibility challenge and cut-and-try continuously, this study will improve as a clue to aiming sustainable community or reconstruction.

1. はじめに

1.1 研究の背景

メディアでは「都会の限界集落化」というセンセーショナルな見出しが躍り、孤独死の問題がクローズアップされて久しい。全国で近隣関係の希薄化、コミュニティの衰退が叫ばれるなか、住宅セーフティネット法が制定され、高齢者等の安心確保の取り組みも増えつつある。

一方で介護サービスが施設から居宅へという流れが進み、地域包括的に多様な主体がつながりながら安心居住を具現化する居場所づくりは、この度の東日本大震災以降、被災地復興をはじめ地域コミュニティを再構築するまちづくりにとって、ますます重要なテーマになっているといえる。長引く不況と財政難の折、企業や行政からの手厚い手当が期待できない時代においては、各々の力が活かされ、尊厳されるような地域社会の構築が必要である。なかでも「新しい公共」や「担い手」に関わるコミュニティワークの役割は極めて大きいといえる。

その意味では、地域コミュニティで相互の安否確認や生活支援等による安心が担保され、かつ世代を問わず多様な協同の居場所(機会)が確保された、地域が住まいの続きのような機能を充たす協同居住のまち(本研究では「コレクティブタウン」と呼ぶ)に新たなまちづくりの萌芽がみられる。

1.2 研究の位置付けと目的

本研究は、地域住民の高齢化や希薄な住民関係の進行などによって地域力の減退が懸念されている定住のコミュニティにおいて、社会関係資源を活かしたまちづくり活動を通じて持続型コミュニティの再生を実践している箕面市萱野北芝地区を対象とした実践調査研究である。

研究にあたっては、まずはコレクティブハウジングに関する研究^{文1)文2)}があり、コレクティブという概念の位置づけとハウジングとしてのコミュニティの変化について検証しているが、本研究ではこの概念を住まいから

*1 近畿大学建築学部建築学科 准教授 / CASE まちづくり研究所 取締役

*3 東洋大学ライフデザイン学部人間環境デザイン学科 准教授

*5 まちづくり協議会「きたしばお宝発掘隊」 事務局長

*2 東洋大学ライフデザイン学部人間環境デザイン学科 教授

*4 NPO 法人暮らしづくりネットワーク北芝 事務局長

*6 NPO 法人 暮らしづくりネットワーク北芝 前理事長

まちという広がりの中に位置づけている。

直接関連する研究としては、「コレクティブタウン」と「同和地区のまちづくり」に関する研究があげられる。前者については、乾、延藤らによって神戸市真野地区を対象にその成立要因に関する研究^{文 3) 文 4)}が行われており、出会いの機会や居場所、多層の人的ネットワークが相互連関的に作用することで、高齢者の安心・自立居住を可能にするコレクティブタウンの構造を明らかにしている。後者については、内田らによって行政による住民生活に関わる総合的な施策に位置づけられた人権運動が、90年代に入って社会関係資源を活かした自立的・持続的なコミュニティデベロップメントとしての人権のまちづくりに変容している実態^{文 5) 文 6) 文 7)}を示している。また、寺川は、集合住宅団地の空間利用の変遷からコレクティブの利用実態を分析すると共に、同和地区の実態調査を通じて居住継承性と定住性を担保するまちづくりの必要性を述べている^{文 8)}。前者では「高齢者の安心」に着目したコレクティブタウンの研究であり、後者は「同和地区」に注目したまちづくりがコレクティブタウンの様相を示している点にある。

本研究では、両地区が大きな課題を抱えたまちづくりの結果として「コレクティブタウン」に収斂している点に注目し、地域で実践されている多様なコミュニティ事業の成果と課題を検証し、コレクティブタウン北芝の特長とその成立要因を分析すると共に、同様の懸念を抱えている各地のまちづくりにおいて持続型コミュニティの再生を促すコレクティブタウンの可能性について貴重な知見を得ることを目的とする。

1.3 研究の具体的な内容

コレクティブタウン成立要因の分析にあたっては、「地域における社会関係資源を活用したチャレンジ型のコミュニティ事業は、コミュニティの協働性や自立性を回復させ、強化する。」という仮説を立て、住民意向と利用実態に関する調査をもとに検証する。

具体的には、本調査メンバーが中心となって、各主体の視点からこれまでの活動の経緯及び変遷の整理をはじめ、協同の居場所（機会）の実態把握とその主な活動における事業（表 1-1）に関して、地域住民及び利用者に対する意向調査（A 調査）、事業主体を対象とした事業診断調査（B 調査）、協同の居場所（機会）に関する使われ方調査（C 調査）を実施する（表 1-2）。

表 1-1 事業検証する主な活動

■チャレンジショップ事業	
【多様な主体が運営するコミュニティレストラン】	
NPO 法人の建物 1 階にあるコミュニティレストラン「NICO」では、日常の営業に加え曜日限定や定期的な取り組みとして多様な主体がチャレンジ営業を行っている（ex 子育ての親によるカフェ「テンパルズ」、子どもが運営する「キッズカフェ」、月曜限定パン屋「さのパン屋」等）	

【チャレンジできるコンテナ広場】

NPO 法人建物横の敷地をチャレンジスペースとして活用。コンテナを置き、法人が主催する事業コンペで選ばれた住民（グループ）が入替わりでその運営を担う（ex コミュニティ居酒屋「習慣金土日」、駄菓子「楽駄屋」、おばちゃん達によるモーニング「地蔵盆」他）。また、広場部分は朝市「芝楽市」や多様なイベントの場となっている。このチャレンジスペース一帯を「芝楽」と称す。

■コミュニティケア事業

【見守り券（地域通貨）による高齢者安否確認】

地域通貨の実験後、高齢者や子育て家庭に見守りのチケットを配布、多様な地域コミュニティ活動と繋げつつ、配付を兼ねたさりげない見守りで安心を確保するシステム「北芝共済」を実践。

【地域施設の管理運営】

地域の老人を地域で守るために、老人センター「いこいの家」の指定管理を受けて運営。街角デイハウス（住民参加型でお年寄りの自立支援の場を提供するために、大阪府独自の事業）「おふろの日」「憩縁日」「講座・健康づくり支援」「よってんか」をはじめ、ボランティアグループ「がってんだ」と「萱野てくしー（移送サービス）」、高齢者生きがい支援「まかさん会」の支援を受けて日常の重要な居場所となっている。

また、2011 年度からはコミュニティセンター「らいとぴあ 21」の指定管理を受託し、子育て交流スペース「ぴあぴあルーム」「寺子屋」等が運営されている。

■コミュニティファイナンス事業

【生活相談付コミュニティファンド：現代版頼母子】

無年金世帯が多いことから、地域独自の銀行を設立、生活相談とセットでいざという時の資金を貸し出す「おたがいさまファンド」「ささえあいファンド」を行っている。また、教育支援の「ゆめファンド」もある。

* 以上が、NPO 法人の支援活動であるが、これ以外にコミュニティセンターの市指定管理業務（相談業務・啓発業務・貸室業務等）がある。

■その他の主体による活動

支部班集会（運動団体の会議）、市営住宅の管理組合による団地レクリエーション、墓地管理、消防団、地域自治会による松明祭りなどがある。

表 1-2 調査手法・内容

A 調査	【対象】自治会等の組織加盟者、各種事業の利用者、市営北芝住宅入居者、チラシ類配付宅により、関わりのある北芝地区住民（萱野一・二丁目の一部） 【手法】個別訪問聞き取り調査 【内容】対象者の生活状況／協同の居場所（機会）／各種事業の利用度・満足度・必要性／地域生活に関する意識（仮説に関する項目）等を聞くことによって、住民が抱える課題と、活動の優先度や重要度等に関する対象者のニーズとウォンツを把握する。
B 調査	【対象】各事業担当者 【手法】ヒアリングおよびワークショップ 【内容】事業設立の経緯／事業目標／利用状況／収支・事業採算性／SWOT 分析意見を聞くことで、コミュニティ事業としての課題と成果を把握し、A 調査と関連させながら、事業の優先度・重要性・採算性の関係を整理し、目標とする事業のシーズを分析する。
C 調査	【対象】コレクティブタウン北芝研究委員会・各事業担当者 【手法】ワークショップおよび現地分析 【内容】A 調査で把握した協同の居場所（機会）の場所をイメージ化すると共に、場所や立地性、空間特性及び利用者の特性、生活（利用）展開等についてサーベイする。そして、空間特性の把握と A・B 調査を関連させながらコミュニティタウン北芝の成立要因を整理する。

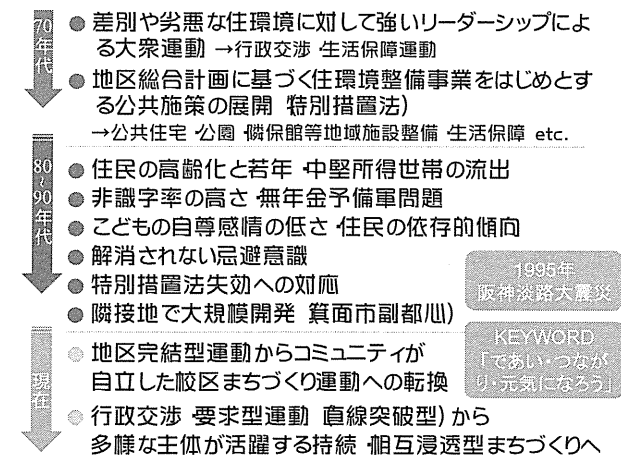
2. 地域活動の変遷から見たコレクティブ・タウン形成契機

2.1 都市部落の歴史から自主自立のまちづくりへ

北芝地区は、大阪府箕面市にある約 200 世帯の顔の見える小さな定住型の都市部落である。70 年代以降、行政によるスラムクリアランス事業によって住環境整備が行われた。しかし時代と共に住民の高齢化及び若年世帯や中堅所得世帯の流出、非識字率や無年金予備軍の多さなど地域の要支援世帯の問題が大きな課題となる。特に 2002 年の地対財特法^{注 1)}の失効による公的支援の終了、隣接地で決定された区画整理事業によって、地域コミュニティへの大きな影響が懸念された。

しかし、地域ではこの変化を自立・持続を目指したコミュニティ再生の契機として捉え、「出会い・つながり・元気」を合い言葉に、2001 年にまちづくり協議会^{注 2)}と地域の市民活動を支援する NPO 法人^{注 3)}を設立した。

その後、NPO 法人の地域拠点整備を契機に多様な主体が協働するチャレンジ型（チャレンジできる雰囲気や機会を創出する）人権のまちづくりを開始。地域的な広がりを意識し、楽しみながらコミュニティワークを積み重ねてきていることが特筆できる。



2001年～

- 活動主体の再構築
- まちづくり方針策定
- つばやきひろい

きたしはお宝発掘隊（まち協）
NPO法人暮らしづくりネットワーク北芝 設立

2002～2003年

- 期間限定チャレンジ期
- 多様な主体との出会いとつながり創出

『ゆめ工房』による実験＜国交省モデル事業＞
5つの工房にて20の活動を展開

2003～2007年

- 活動醸成期
- コミュニティ事業黎明期

『ゆめ工房』から『芝楽』へ
実験場の再整備と持続型事業の検証

2007～2010年～

- 活動自立・継承期
- 活動主体・方針再構築

暮らしづくりNETによる指定管理受託と
雇用創出→新たなコミュニティ事業へ
『コレクティブタウン北芝』の展開

図 2-1 北芝地区におけるまちづくり活動の変遷

2.2 コレクティブタウン転換期の活動

A 調査・B 調査のヒアリング及びワークショップを通じ、コレクティブタウンの形成要因や契機について伺っ

たところ、以下の6つの機会（に関わる事業）が意識されていることが分かった。

まず一つが、地域住民によるまちづくり合宿とそれを契機にワークショップによって具体化した地域内のコミュニティ道路の建設、2つ目が 1995 年の阪神・淡路大震災被災地への支援活動、3つ目が 2001 年に地域コミュニティ活動を担うまちづくり協議会とテーマ型コミュニティをインキュベートする NPO 法人を設立したダブルエンジンのまちづくりが生まれた事、4つ目が具体的な活動として実施した地域住民への『つばやき拾い』と『達人発掘ワークショップ』（住民各々のニーズ・ウォンツ・シーズを紡ぐための事業）、5つ目が、2003 年度の国土交通省による「多様な主体の参加と連携による活力ある地域づくりモデル事業」として展開した期間限定型の『ゆめ工房』プロジェクト、そして6つ目にコミュニティセンターの指定管理業務受託をあげている。

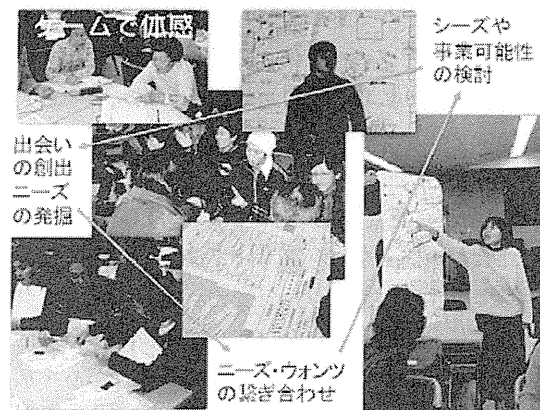


写真 2-1 達人発掘ワークショップの様子

工房名	活動名（一部）	運営主体	期間	対象・規模
① イベント工房	・地蔵盆、松明友わら ・昔懐かし幻想映画会 ・わてとこのごとう市場 ・キャンドルナイト	事務局＋ 地域既存組織 ＋有志 （地区内外協賛）	単発的 継続的 （月、年）	・校区及び地区住 民を意図した 対象範囲 ・参加者も多い （100人以上）
② 情報 マッチング	・達人発掘ワークショップ ・地域通貨「芝楽」 ・コンテナチャレンジ ・ワークショップコンペ	事務局 （地区内外協賛）	期間 限定 （実験）	・校区及び地区住 民を意図 ・募集対象範囲広 いが事業は個 別対応
③ 拠点 づくり	・芝楽拠点事務所建設 ワークショップ ・コンテナブス建設 ワークショップ	事務局＋ 事業運営 主体＋有志	単発（初 期整備）	・地域住民＋事業 者＋子ども ・少人数で実施す るも参加のべ 数多い
④ おたがい さま	・コミュニティ・ケア研究会 ・がつてんだ（高齢者 支援ボランティア） ・営野てくしー （移送サービス）他	事務局＋ 事業運営 主体＋有志	随時	・地区高齢者等の 安心居住をテ ーマとする取 組を意図 ・各工房の活動と 連携
⑤ チャレンジ 工房	・モニタリング喫茶「すずらん」 ・駄菓子屋「楽楽屋」 （コンテナチャレンジショップ） ・コミュニティレストラン NICO 朝市	事業運営 主体	期間 限定 （継続）	・地区、校区意識 ・各工房の活動と 連携 ・各事業で対象者 設定：利用者多

表 2-1 『ゆめ工房』事業と多様な主体連携の特徴

2.3 コレクティブタウンをマネジメントする主体形成

なかでも重要な事業として認知されている『ゆめ工房』プロジェクトは、地域内外の多様な主体が連携して実施

する期間限定のチャレンジ型のイベントであり、地域を開く重要な契機となった。結果的には、地域遊休地を活用しながら「5つの工房（テーマ）」でイベントを開催、20の舞台が生まれた。

この事業は5年間継続されたが、事務局の負担も大きくなる中で、改めて自立したまちづくりの主体づくりにむけたコミュニティマネジメント機能の重要性が議論された。そこで、5年の実績をもとにコミュニティビジネスの可能性を見出すプロジェクトとして「コミュニティレストラン」と地域のコミュニティ拠点施設の運営を担う指定管理事業への参画を模索していくことになった。2年に渡る検討は、2007年に高齢者交流拠点、2010年にはコミュニティセンターの指定管理事業者公募において、受注主体として選定される形で結実した。住民の生活相談業務を含め、これまでのまちづくり活動を継承しながら地域が主体となってコミュニティセンターを運営できることで、行政による単なる貸館事業にとどまらない懐の深いまちづくりへとつながる可能性を秘めている。また、ボランティアベースでまちの活動に関わってきた地域内外の若者20数名の雇用を創出し、世代交代と共に実質的なまちづくりマネジメント主体へと成長した。

2.4 活動変遷から見たコレクティブタウン形成要因の考察

前述した5つの機会をコレクティブタウンの形成要因という視点でみた時、チャレンジ型のコミュニティ活動を通じた「関与の契機（きっかけ）」からはじまる「活動の持続・継承」と「地域的・人的資源のつながり・広がり」という時間的・空間的要素の相互関連の仕組みと、この仕組みをマネジメントする地域主体の存在がコレクティブタウンを形成する重要な要因であると考察できる。

特に、「実感が伴う活動の積み重ね」や「地域の資源を発掘・発見する機会」を通じて自分の居場所が確認できること。主客が入れ替わりながら居場所づくりに関与できること。等によって地域に多様（複層的）な居場所が創出され、結果として段階的で持続的な相互関与システムを持つコレクティブタウンが形成しているといえる。

3. 個別調査にみる地域の生活実態

3.1 地域の年齢・世帯構成と特徴

地域住民及び利用者に対する意向調査（A調査）では、回答世帯・人数（表3-1）は概ね対象とする半数前後であり、対象地域を含む箕面市の年齢構成および対象者の年齢構成と比較すると（図3-1）、20～30代における回答率が低くなっており、20～30代の絶対数が少ないことに加え、地域との関わりが薄いことが伺える。

また、年齢階層のピークは60代であり、比較的高齢な世代が多い地域である。

	世帯	対象者
対象数	236世帯	464人
回答数	103世帯	266人
回答率	43.6%	57.3%

表3-1 回答数及び回答率

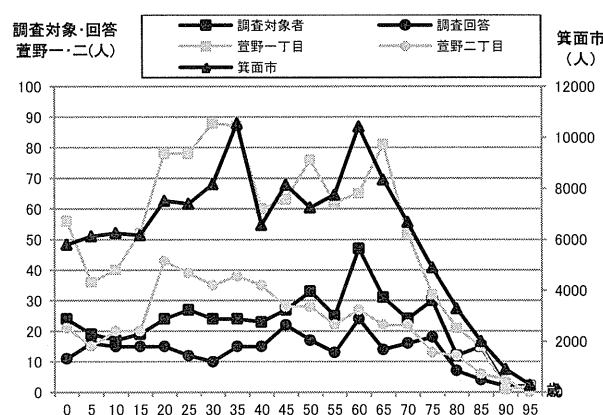


図3-1 回答者の年齢構成

世帯構成では、「ひとり親+子供」から成る世帯は17.5%で市平均7.7%^{注4)}の倍以上あり、結婚後何らかの形で北芝地区に戻ってくる等の背景が伺える。また、単身世帯は29.1%で市平均31.4%や全国32.1%^{注5)}よりやや少ないが、他地域と同様に核家族化が進行している。

3.2 身体・世帯特性ごとに抱えている課題

身体的な困難を抱えている方について、介護認定率は6.0%であり箕面市全体3.3%^{注6)}の倍近い。障がい認定は7.9%であり、特に身体障がい者の認定割合は7.1%と、箕面市全体3.2%^{注7)}の約2倍である。

生活においては、9.0%が生活保護を受給しており、全国1.6%^{注8)}よりかなり高い。また、高齢無年金者は9.1%であり、平均収入においては全年齢階層で大阪府の平均値^{注9)}を下回っている（図3-2）。

さらに、これらの結果は、当該地域が歴史的に差別を被ってきたこと、近年では公営住宅の低所得者流入に依るところが大きい（図3-3）ことが明らかとなった。

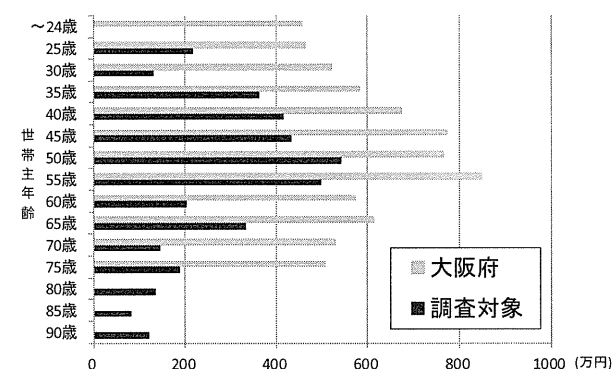


図3-2 回答者の年齢構成

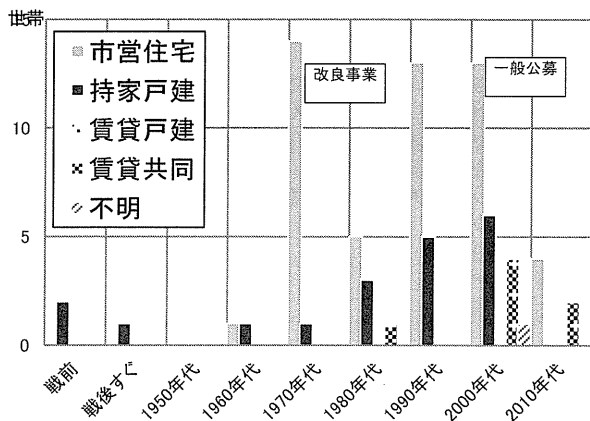


図 3-3 現在の住まいと居住時期

3.3 喫緊な生活課題に対する取り組み例

今回の調査を進める中、北芝がコレクティブタウンである事の特筆すべき事例が見られた。それは訪問調査の会話の中で、「あんなあ、うちの子の学力が遅れてるみたいなんやけど、塾行かせる余裕もないしどうしたらええ？」という悩みが打ち明けられたり、「おっちゃん久しぶり。顔むくんでるけど、どうしたん？」と気づけたおかげで大事に至らなかったりと、日頃培ったお互い様の関係から、対象者が今まさに抱えている体調や生活課題が次々と明らかになった事である。

さらにその後は、それら1つ1つを相談の上、教育・就労・医療等の各種制度や北芝共済・寺子屋等地域自主事業へつなげるところまで支援しており、後述する“包括的・個別的・継続的活動を支える地域アクター”を体現している(表3-2)。

表 3-2 制度等へのつなぎ事例

分野	育児 関連	教育 関連	就労 関連	医療介護 関連	保険・年 金・生保	住ま い	北芝 共済	その他
相談者 (延べ人)	3	13	2	7	9	1	7	5
合計(人)	42							

4. 各事業にみるチャレンジ型コミュニティ活動の検証

4.1 地域のニーズ・ウォンツとチャレンジ事業の展開

(1) 地域住民の利用状況と事業類型

前述のように、様々な困難を抱えている方に対して、北芝地区の活動ではコミュニティを通じて、時に包括的に時に個別具体的に、重層的な社会支援を行っている。その事が分かるのが次に示す施設・事業の利用状況(A調査・5歳階級別)と、その類型である。

分類a(図4-1)は誰もが利用できる「包括型」事業であるが、イベント時だけでなく日常的に利用したり、人の気配を感じたりできるような「日常・非目的型」の場となっている。これらは人・情報が自然と集まる結節点の性質を持ち、世代に依らず多くの方が利用している。

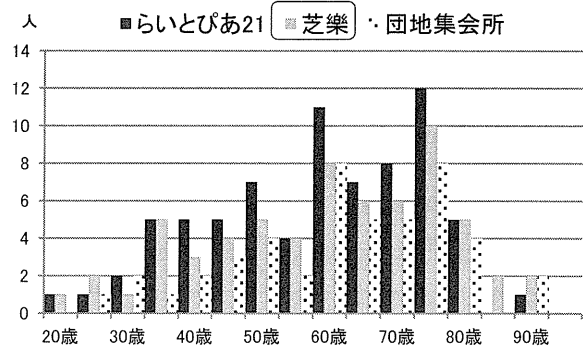


図 4-1 分類 a 包括一日常・非目的型

分類b(図4-2)は利用者が主体となることで存在意義が生まれる「ターゲット型」事業であり、高齢者を中心に「日常」生活の一部・精神的な拠り所として重要な存在となっている。より濃い人間関係や情報(ウワサ)が交わされ、見守りの要素も強い。一方で、新しく地域へ流入してきた方にとってはややハードルが高い。

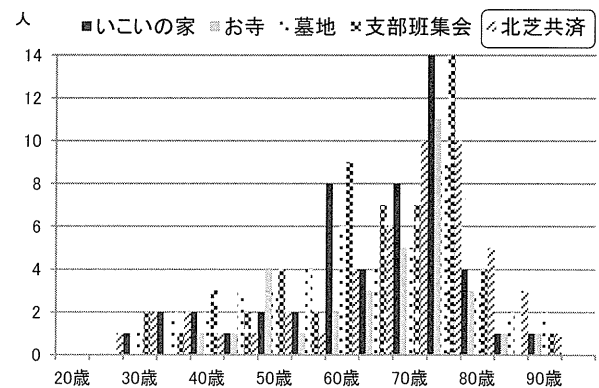


図 4-2 分類 b ターゲットー日常・非目的型

分類c(図4-3)は誰もが利用できる「包括型」に加えて、様々なカタチでの出会い・交流の機会が生まれる「イベント型」事業である。分類aと違い、きっかけを通して地域との関わりが薄い世代や流入層とのつながりができやすい。

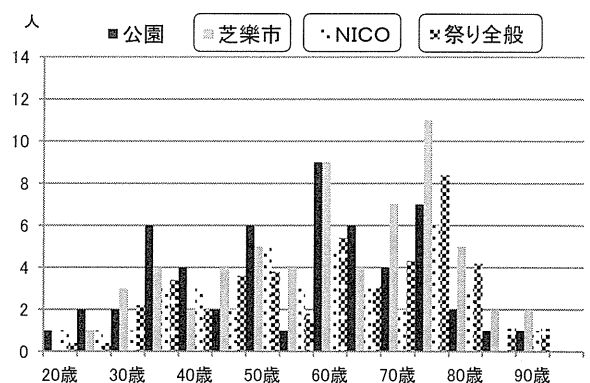


図 4-3 分類 c 包括ーイベント・目的型

分類d（図 4-4、図 4-5）は利用者の個別課題に対応した「ターゲット型」であり、利用者数は少ないものの、利用している方にとっては明確な「目的」のある、無くてはならないものとなっている。

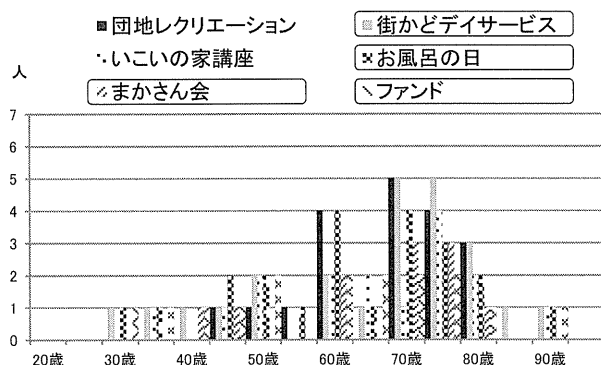


図 4-4 分類 d1 ターゲット型・イベント・目的型（高齢者）

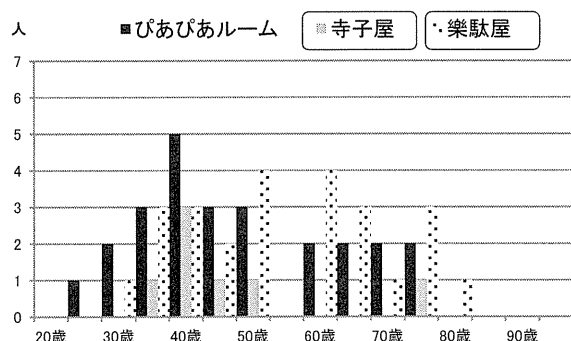


図 4-5 分類 d2 ターゲット型・イベント・目的型（子育て層）

また、図 4-1～図 4-5 中の凡例に枠が付いているものは、北芝の新たな活動（チャレンジ）の中で生まれたものであることも特筆したい。

例えば分類 a c にある「芝楽」「芝楽市」「NICO」「祭り^{注 10)}」は高齢者だけでなく若い世代が関わるための選択肢を確実に増やしたと言えよう。この地域に元来無かった「地蔵盆」に至っては、今年は周辺小学校の子どもや親も自然と集まり、運営には地域の中高生がボランティアとして参加するなど、北芝地区の垣根を越え、世代の垣根を越え、かつて無い活況であった。

分類 b d では情報や制度の編み目からこぼれ落ちやすい層に対して、表 4-2 の様なニーズ・ウォンツを明らかにし、新たなチャレンジによるネットを張り巡らせ、支援を図っている。

表 4-2 A 調査から得られた分野別の主なニーズ・ウォンツ

子育て・教育	・就学前の子を一時的に預かる（一時保育では大げさ） ・病後児保育 ・寺子屋の改善（本気で勉強することを追求） ・親がいろいろ話し合える機会 ・キャンプ等の子どもが自立できるようなイベント
--------	---

高齢・障がい	・介護が必要になっても、住み続けられる団地に ・外に出てこない人もいる、見守りを徹底してやるべき ・地域で頼れるところも必要 ・高齢者・障がいの者の就労を段階をつけて、選択肢も拡大 ・送迎・配食はもっとサービスの幅を考えては
就労・スキルアップ	・高齢者でも金儲けできるような支援（小遣い程度）。 ・資格が取れるような講座を。 ・ワーキングプアの改善、相談。 ・パソコン講座 ・福祉系の資格 ・英語を学びたい ・生活講座

この様にコミュニティを通じた関わり方は、包括型かターゲット型か、さらに日常・非目的型かイベント・目的型かがあり、類型によって関わる住民層や支援方法が異なってくる。そのため、4 分類の活動を万遍なく展開することで、重層的な支援になり得る（表 4-3）。

なお、a～d のどれも利用していないという回答は 4 世帯だけであった。

表 4-3 事業の類型

	日常・非目的型	イベント・目的型
包括型	a	c
ターゲット型	b	d

参考として、地域のニーズ・ウォンツによって生まれた重層的支援の具体例をあげてみよう。

「北芝共済」は「おたがいさま 助け合いをかたち」に銘打ち、地域通貨「地域みまもり券」「子育ておうえん券」を、それぞれ高齢者・子育て世帯に配付し、生活の支援をする取り組みである（図 4-6）。

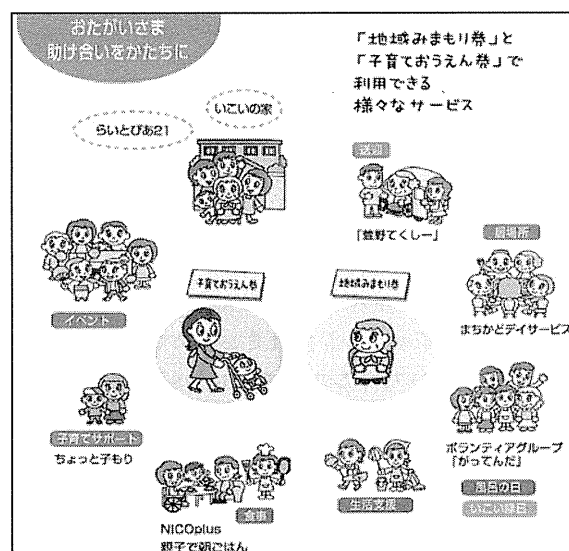


図 4-6 北芝共済の利用先

A 調査の結果に見られるように、地域には課題（単身・高齢夫婦、ひとり親、介護・障がい認定、無年金・低所得）を抱えた高齢者や子育て世帯が多く、その支援の必要性は、住民からの相談や施設職員等との関わりの中で徐々にリアルになっていた。

そこで 2007 年頃より、券を介した支援サービス提供を始めた。特に高齢者にとってはその需要が高く地域みまもり券は受給者の 71%が活用し、「送迎サービス」や「昼食の配食」に利用されている（図 4-7）。

券の配付を兼ねた訪問見守りも含め、新たな事業にチャレンジすることで、包括的サービス提供へワンストップサービス事業としての成果を上げている。

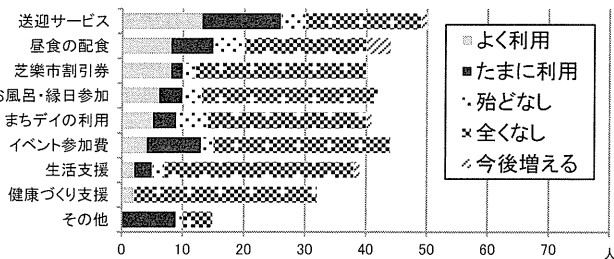


図 4-7 地域みまもり券の利用状況

4.2 事業の優先度と事業可能性

みまもり券の例に見る様に、北芝地区では地域に対する確な支援を行うため、様々な事業を模索しながら展開している。

事業別収支（図 4-8）をみると、あまり収益を上げていない事業と大きな収益事業とに二分される。あまり収益を上げていない事業は駄菓子屋「楽駄屋」、朝市「芝楽市」などで、新規事業で市場規模は小さいが、それ故にフットワークの軽い取り組みとなっている。一方で、収益の核となる事業は組織運営上継続が望まれるものであるが、それ故にチャレンジが滞りがちであることもあげられる。

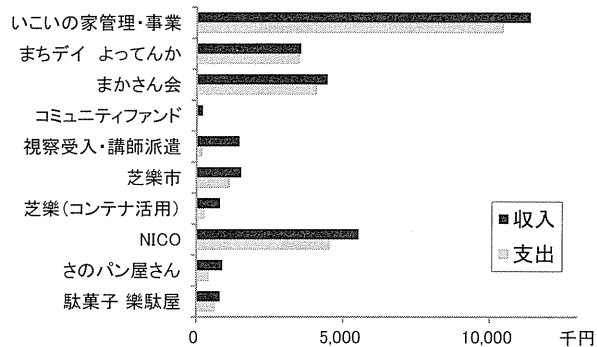


図 4-8 事業別収支 (2009 年)

4.3 個別活動にみるチャレンジ型事業の成果と課題

各事業担当者に対して実施した事業の SWOT 分析（図 4-9～図 4-11）では、各事業それぞれに対応すべき課題と、それに対する取り組みを行っている事が事業の信念＝強みであることが再確認された。また、必要な機会として、他事業との連携によるきっかけ作りが、積極的に上げられた。一方、弱みとして人員・経営面がある。

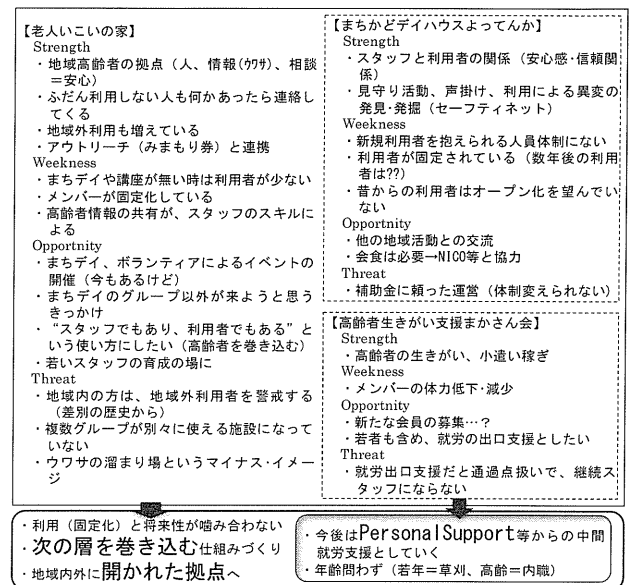


図 4-9 高齢者を主な対象とした事業の SWOT 分析

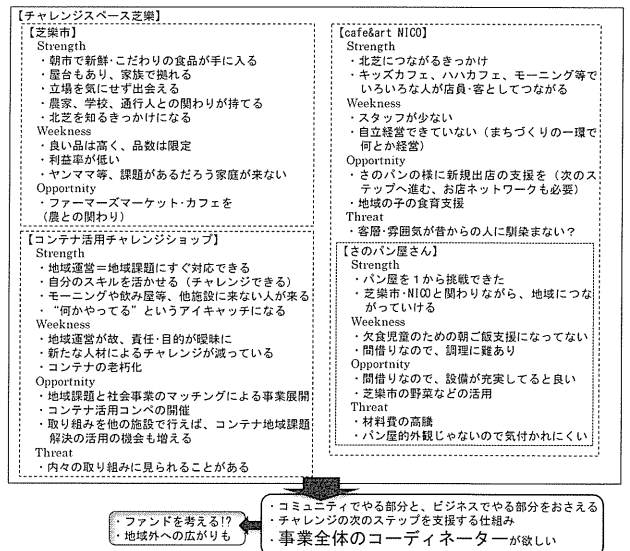


図 4-10 若者～壮年を主な対象とした事業の SWOT 分析

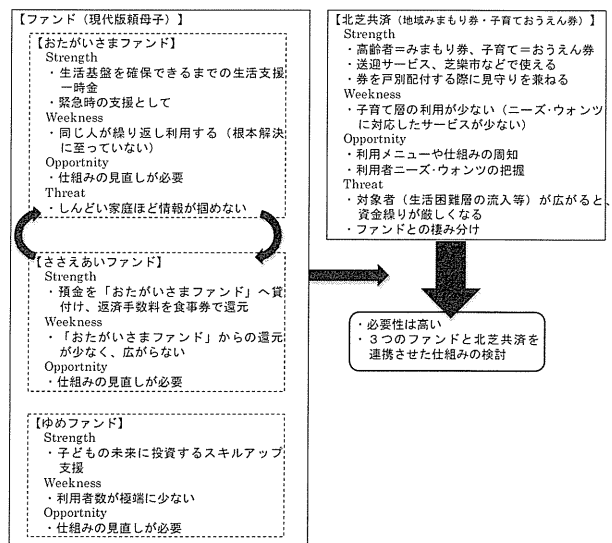


図 4-11 ファンド事業の SWOT 分析

事業の優先度と事業可能性のバランスは個々の事業によって善し悪しがあるが、最も重要なことは、むしろこのような SWOT 分析の結果を受けて、事業担当者からあげられた意見が、“つながれるネットワークがあるか” “担い手をどう生み出すか” “次の展開はどうあるべきか” という視点であるという事だろう。このような考え方は、北芝のまちづくりにおけるチャレンジ精神・成果と、その担い手のスキルと言えよう。

5. 包括的・個別的・継続的活動を支える地域アクター

ここで地域活動として現在行われている取り組みと、それに運営者または利用者として関わる世代・性別のイメージを見る（図 5-1）。

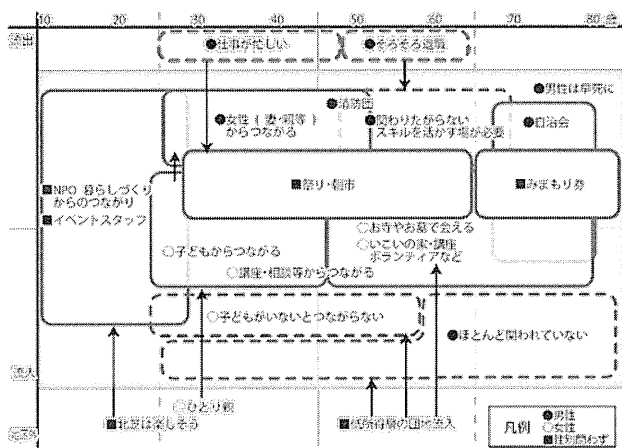


図 5-1 地域活動と主な対象者

これをみると、まず 10～20 歳代の比較的若い世代は NPO 法人スタッフやイベント企画者・参加者、30～40 歳代はイベント（祭りや朝市）への参加という関わりができる。50～60 歳代はイベントへの参加だけでなく、地域の“居場所”を巡ることで様々な出会いがある。さらに高齢化になり、あまり家から出られなくなった場合でも、地域みまもり券の訪問配付で地域とのつながりを持つことが出来る。この様に世代・性別を問わず誰もが何らかのカタチで地域の取り組みに関わるチャンスがあることが分かる。また、女性はより地域と関わるきっかけが多く、子どもを介したつながりや、施設の講座等からのつながりが見られる。

一方、男性は消防団や自治会等の地縁組織で関わる機会はあるが、実際に関係する者は限定的である。地域からの流入入者についても、流出層はイベント時に地域に戻ってくる事はあるが日常的な関わりは少なく、流入層は最初のきっかけが掴みにくい。

多様な居場所によって多くの住民は地域活動に関わっているといえ、A 調査の利用度結果においても、誰もが何らかの利用＝関わりが持てていることがわかった。

そこには、多様な取り組み・チャレンジを起こし、地域の人と人をつなぐ、地域活動のアクター（行為者・担い手）とも言うべき存在がある。

図 5-2 は、B 調査に参加したメンバーのイメージの範囲で作られた、地域アクターのイメージマップである。ここから分かることは、図 5-1 の地域活動にほぼ対応して活動の核となるアクターがあげられていることであり、

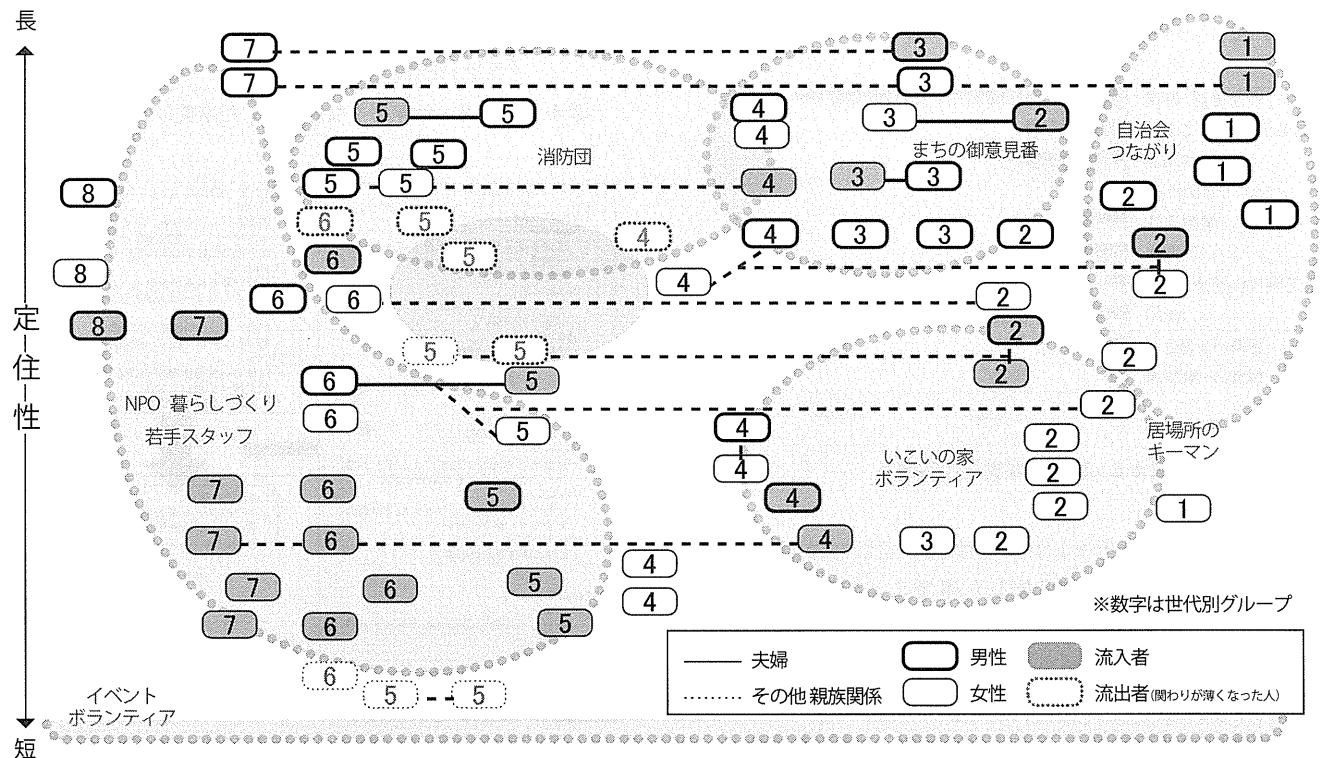


図 5-2 地域アクターのイメージマップ

また、各世代が万遍なくあげられ、同世代のつながりづくり、次世代への引き継ぎが出来ることが示唆される。

また、地域アクターとしては大きく2つの括りがある。1つは商店街や旧来の自治会によく見られる地域に根ざした血縁・地縁のファミリー的つながりであり、比較的高齢な世代を中心に、若者世代も含め、広く人と人との関係づくりをカバーしている。その関わり方もイベントボランティアやアルバイトとして地域に関わったり、退職後のボランティア、女性グループの生きがいとして地域に関わったりと、他所のまちづくりでよく言われる様な人材の受け皿問題（人件費不足、適材適所のマッチング等）を、多様な関わり方を作り出すことで解決している。

もう1つは地域外から流入してきたよそ者である。図5-2の第5世代グループをみると、前述の地域ファミリー層が少なく、その隙間を埋める様に流入者＝よそ者が入り込んでいる。このよそ者達は元々何らかのカタチで地域に関わったことがきっかけで、「北芝って何か楽しそう」と地域に入り込み、時に地縁・血縁アクターの橋渡しをし、俯瞰的・対外的センスで動くことで、地域アクターの先導的役割の一翼を担っている。

この様に成因の違う2つのアクターは、地縁・血縁が地域活動の根底を支え、よそ者が様々なきっかけを生み出している。そして彼らによって、事業によるネットワークだけでなく、アクターによるネットワークが張り巡らされ、それらが相互に関係することで、地域住民に対して広く包括的で、1人1人への個別的な関わりができると共に、継続的な支援が成り立っている。

表 5-1 世代別グループの特徴（図 5-2 の凡例）

世代グループ	特 徴
第1世代	・70歳代～ ・劣悪な居住環境を受けてきた世代 ・次世代の運動と違う思いもある ・地域自治会組織の中心メンバー
第2世代	・60歳代前後 ・劣悪な居住環境からの脱却を目指し、解放運動の創成期を担ってきた世代 ・地域自治会組織の中心メンバー
第3世代	・50歳代前後 ・第1世代をつなげてきた当時若者 ・地域の運動を実質的に動かしてきた世代 ・次の世代への活動継承を意識
第4世代	・40歳代後半～（第2世代の子ども世代） ・前世代に影響を受けたが活動に対する違和感があり、あまり積極的ではない
第5世代	・30歳代後半～ ・第3世代の影響を受け、新しいまちづくり運動の中心を担う ・参画者は比較的小さい
第6世代	・20歳代後半～ ・現在のまちづくり活動を楽しみながら関わってきた ・このまちで働くことを望んで地域内外から参画 ・地域内外で運動の変遷に関する意識に違い
第7・8世代	・20歳代前半～20歳代後半 ・参加者としてまちづくりイベントに参加 ・地域活動への積極的な活動には至っていない ・地域の周辺で臨時雇用など不安定な状態でもある

6. 居場所の存在意義と求められる機能

6.1 居場所をまわればアノ人がある

地域住民が事業やアクターと関わるには、そのための場所が必要になってくる。代表的な居場所として、芝樂がある（写真 6-1）。この拠点は NPO 法人事務所、コミュニティレストラン「NICO」、コンテナ（駄菓子屋等）のチャレンジショップ、広場を含めてこのように呼ばれている。北芝につながる一つのきっかけはこの NICO を経由している。NICO には 20 代の女性マスターがいるが、この居場所の居心地のよさから地域につながる人も多い。また、コンテナではどの高齢者グループにも顔が利くオバチャンや、キャラクターの濃い地域の御意見番らが日替わり・曜日替わりで飲食店等を開いている。さらに、月1回の芝樂市では、普段は繋がりがきいていない人々が朝食を食べている。活動の中心メンバーはこういう場で見つけ出した人や、拾い出した不安・相談を、上手に活動につなげ、支援につながった事例は数えきれないほど多い。

また、老人いこいの家（写真 6-2）は NPO 法人が指定管理を受けている施設の1つで、そのスタッフとして元行政職員や 20～30 代の地域の女性が詰めている。特に「アンタだからもっと話を聞いて欲しい」「オネエチャ



写真 6-1 芝樂：世代を問わず出会いの場となる



写真 6-2 老人いこいの家：高齢者の拠り所・ウワサの場

ンがいるから安心できる」と言われるほど、利用する高齢者との信頼関係が出来ている。また、まちかどデハウスや高齢者生きがい支援事業等の利用者への関わりでは、地区の長老世代とも言うべき女性陣が顔を出し、本当の様な勘違いの様な様々な情報（ウワサ話）を振りまきながら、集まる友人達と老後を謳歌している。

最後に、昔からの地域の拠点である「らいとぴあ 21」（コミュニティセンター）については、現在 NPO 職員の多くがここで就業している。貸し室・児童施設・相談体制等、地域内外の様々な人が利用するため、スタッフは地域の一部として認知されていることから、プライベートの悩みを抱えるものもいる。また、地域みまもり券の配付による訪問や困り事の対応もここを拠点に動いており、施設にあまり足を運ばない高齢者でも「アノコにお願いできる？」と連絡する機会が創出されている。

皆が寄り合う居場所を主な接点として地域アクターと住民とのつながりが増え、居場所の提供と共に安心や情報の提供が実現している。即ち、地域住民が求める居場所とは空間として拠れるだけでなく、そこにいるアクターを介しての安心（信頼関係や情報授受）も重要である。

6.2 協同の居場所と生活圏の分析

もう 1 点、空間としての居場所の条件について述べる。

図 6-1・図 6-2 は A 調査で聞いた居場所プロット（自宅・親類宅・友人宅・職場・買い物・食事・通いの病院・日常の居場所・余暇）（図 6-3、図 6-4）を元に C 調査で作成された、高齢者の居場所及び 20～40 歳代の居場所を地図にしたものである。

高齢者の居場所（図 6-1）をみると、買い物を除けばほぼ全ての生活が地区内で完結していることが分かる。代表的な居場所は、自宅である団地・墓地・畑・いこいの家の 4 箇所であり、特に対外的出会いの機会は墓地・畑・いこいの家を結ぶ三角地帯で完結してしまうほど小さなコミュニティである。また、この代表的な居場所には必ずキーパーソン（＝地域アクター）が居ることが分かる。他にも居場所となっている所には友人や情報、診療所があり、安心を求める要素が強い。一方で食事は自宅に引きこもって食べることが多い様である。高齢者の居場所は、この様に狭いながらも居場所が明確であり、地域アクターとの関係も濃いことが示唆される。

一方、20～40 歳代の居場所（図 6-2）をみると、職場・買い物・食事等、北芝地区内に留まらず広く周辺地域

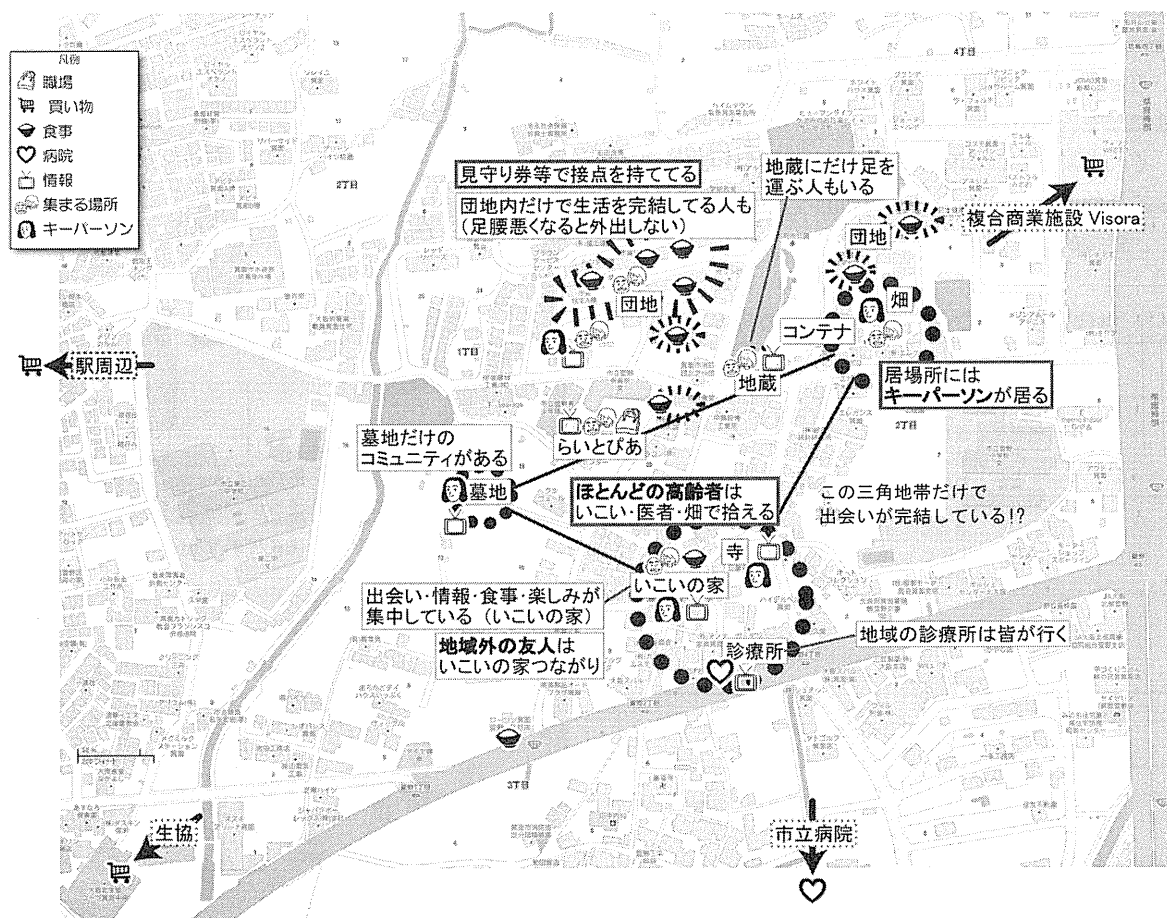


図 5-1 高齢者の居場所

まで活動範囲が広がっていることが分かる。居場所としては芝楽・らいとびあ・いこいの家等の地域活動の拠点と、複合商業施設・幹線道路沿い・駅周辺・市役所周辺等の北芝地区外の集積地があるが、前者はある程度のコミュニティ内にあるものの、後者はコミュニティとはあまり関わりないエリアである。また、明確な居場所としては、職場でもある地域拠点を除くと不明瞭で、空間そのものよりも“飲む”“遊ぶ”と言ったイベントが居場所となることが多い様である。

この様に居場所としての条件は世代によって異なり、高齢者にとっては施設等の空間としての居場所と、そこでの安心（信頼関係や情報授受）であり、働き盛りの20～40 歳代にとっては職場であるか、または空間よりもイベント的居場所という要素が濃い。また、居場所を介した人とのつながりについては、居場所が明確な高齢者に対してはアウトリーチも含めアクセスが容易と考えられるが、20～40 歳代に対してはイベント的場を創出する等の工夫が必要といえる。

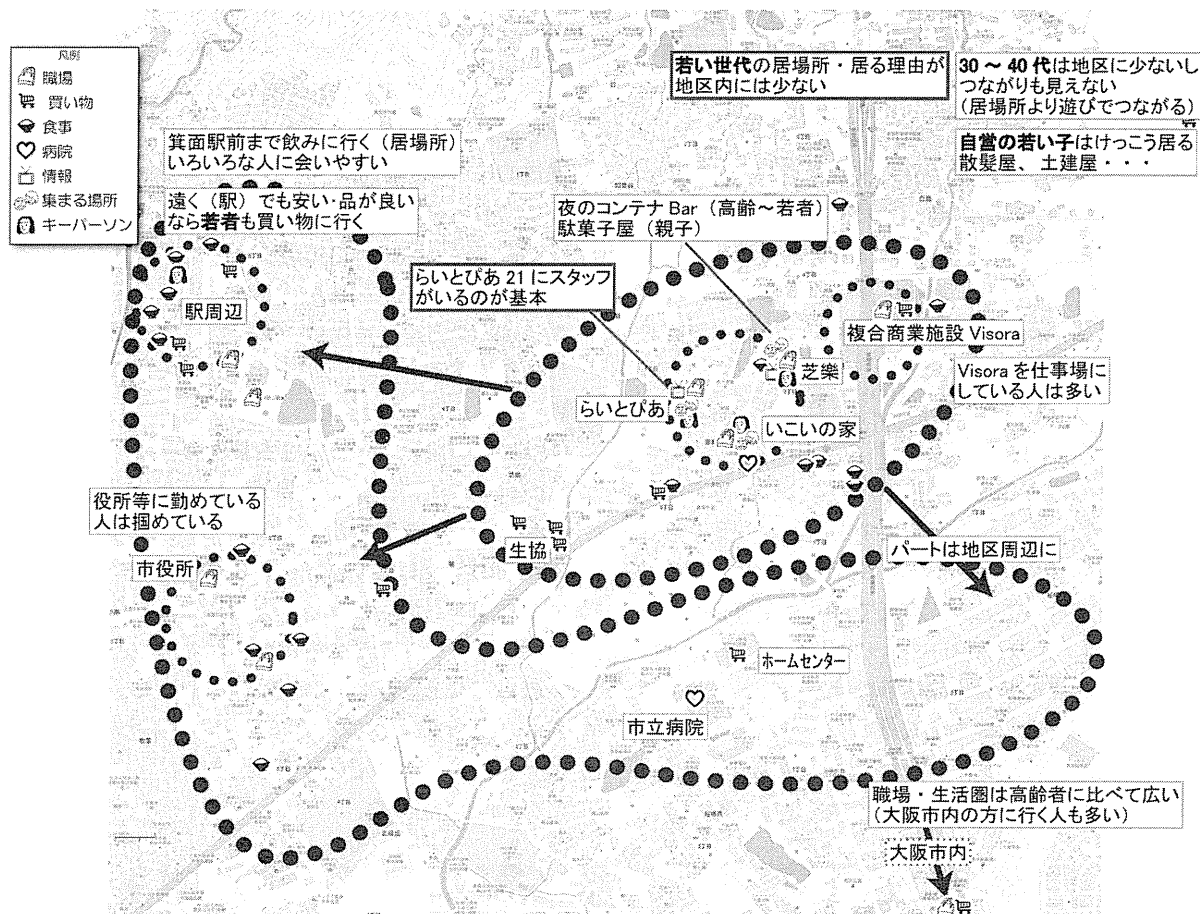


図 6-2 20～40 歳代の居場所

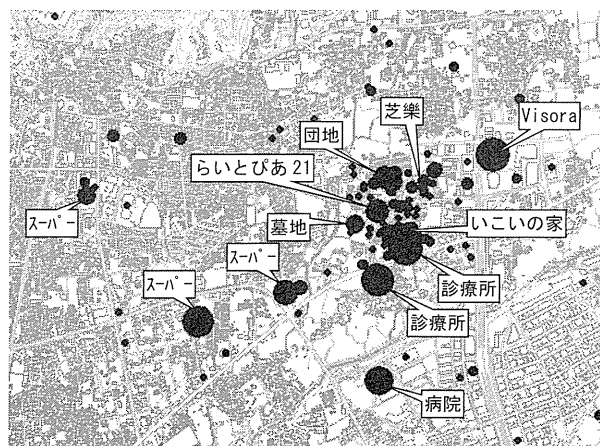


図 6-3 65 歳以上の居場所プロット

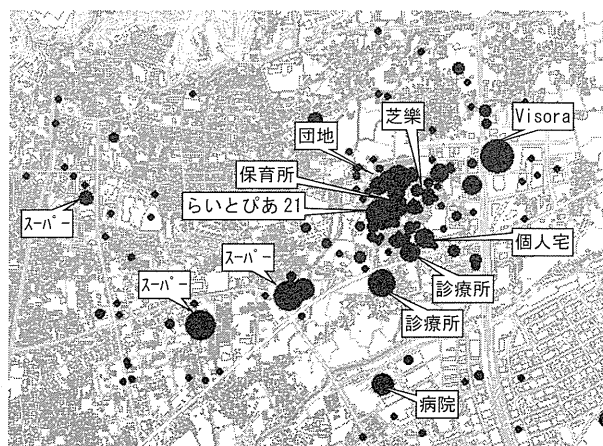


図 6-4 0～64 歳の居場所プロット

7. 本研究のまとめと考察

7.1 コレクティブタウンの成立要因

本研究による考察によってコレクティブタウン北芝の成立要因として、下記の4つの視点をあげる。

①関与の契機からはじまる時間的・空間的要素の相互連関の仕組みとマネジメント主体の存在

この地域における活動の変遷をみた時、チャレンジ型のコミュニティ活動を通じた「関与の契機（きっかけ）」からはじまる「活動の持続・継承」と「地域的・人的資源のつながり・広がり」という時間的・空間的要素の相互連関の仕組みと、この仕組みをマネジメントする地域主体の存在がコレクティブタウンを形成する重要な要因であることが考察できた。

②個々が実感できる多様（複層的）な居場所創出

チャレンジ型のコミュニティ活動（実感が伴う活動の積み重ねや、地域の資源を発掘・発見する機会）を通じて自分の居場所が確認できている。主客が入れ替わりながら居場所づくりに関与し、地域に多様（複層的）な居場所が創出されている。特に「多様なコミュニティ事業」における利用者との関わり方として「包括型」「ターゲット型」「日常・非目的型」「イベント・目的型」という視点で整理できた。

それぞれ関わる利用者層が異なることから、これら多様な事業を重層的に行うことが必要であり、フットワークと事業採算性のバランスをトータルで図りつつ、チャレンジ的にやってみることで、北芝ではそれを実践しているといえる。

③地域アクターの存在と世代間継承の仕組み

チャレンジの際には、事業や人材等「つながれるネットワーク」や「地域アクター」を積極的に巻き込める仕組みを持っていることで、地域住民に対する複層的でき

め細やかな編み目のあるセーフティネットを張ることを可能としている。特にテーマコミュニティとしての活動と地縁型コミュニティの活動を紡いだダブルエンジンによって、多様なつながりが生まれたといえる。

さらに「居場所」については、空間としての居やすさ・接しやすさだけではなく、地域アクター等との関わりによる安心や情報の提供、イベント等による目的創出など選択可能な有機的空間であることで、これらの居場所がネットワークの接点となり得ることが確認された。

重要なことは、コレクティブタウンが短期的に存在するのではなく、継続的に存在するためには、地域に根付いた「地縁・血縁」アクターと、世代の隙間を埋められる「よそ者」アクターの双輪が重要であり、コレクティブタウン北芝では、これら事業・アクター・居場所を相互浸透的につながりながら「持続型コミュニティ」を形作っているといえる。

北芝では、歴史的に支援者として関わりながらまちに住みつ়くメンバーが極めて多い。現在、その「よそ者」が「身内」として活動の一翼を担っている点において、住民や専門家とは別の次元で協働のまちづくりが繰り返されているといえる。

④強い問題意識と多様な社会資源の存在

分析の最後に、北芝地区がコレクティブタウンとなったもう一つの要因を述べておきたい。それはこの地区が被差別部落としての歴史を負いつつも、今ある地域の多様な課題を正面から捉え、その課題を解決するために常に“チャレンジ”してきた事に他ならない。そして、その楽しげなチャレンジが地域力を伸ばし、よそ者を呼び寄せ、つなげー紡ぐ事で、よりきめ細やかで強いコミュニティを作り出せているといえる。

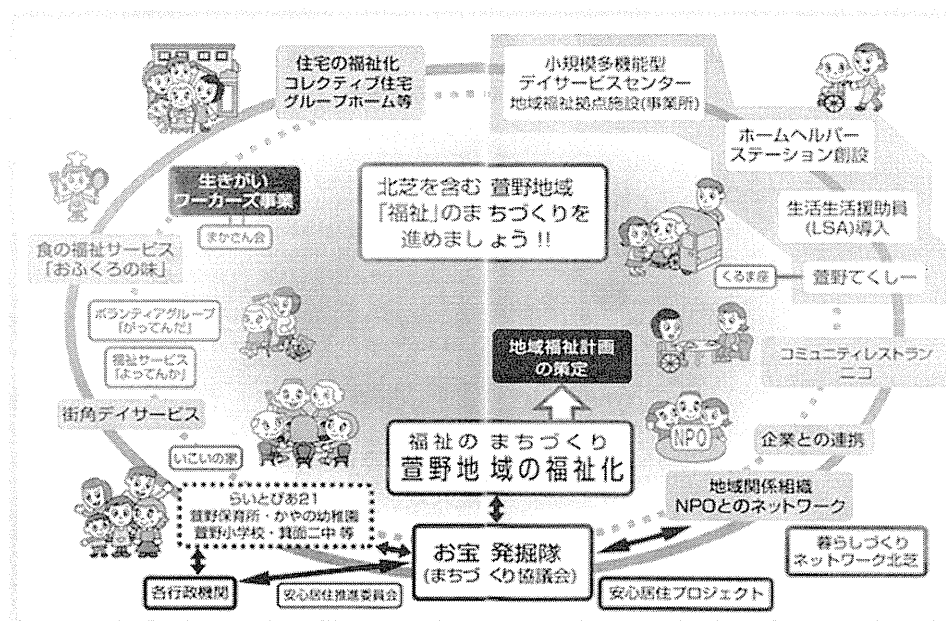


図7 地域のネットワーク関係図（地域資源提供料より）

7.2. おわりに

「コレクティブタウン」という定義について、一般的に用いられる「コレクティブハウジング」と混同される場合があるが、本稿では後者が建物にコミュニティ（まちの要素）を組み込んでいる事に対して、前者は、まち（コミュニティ）を住まいの一部として捉えている（まちの資源を利用する）点にあるといえる。このように考えると、「コレクティブタウン」は、元来日本のまちやコミュニティがもっている（もっていた）自然な姿でもあるといえる。具体的には、長屋（借家）、井戸端会議、相互扶助、講、銭湯、めしや、御用聞き、屋台等々、いわば、住まいとまちの間に所有から共用（利用）の概念を再構築し、地域の資源を生かして、緩やかにつながる選択可能な出会いの機会と居場所+複層的な地域関係資源ネットワークが確保できているまちの姿が浮かび上がってくる。

コレクティブタウン北芝の実践をみた時、昨今様々なところで謳われている「新しい公共」や「地域マネジメント」の重要性などについて、このまちの経験は「特殊解」ではなく、各地のまちづくりが陥りがちな課題を経験した貴重な事例であると位置づけることができる。

課題発掘—チャレンジャーアクターによるネットワーク化—継続型コミュニティの形成というプロセスが、多くの人を失った東日本大震災における復興まちづくりをはじめ、コミュニティ再生を願う新たなまちづくり・コミュニティづくりに際して、その一助となれば幸である。

最後に、今回の調査に協力していただいた北芝地区住民の皆様に感謝を述べさせていただくと共に、調査半ばでこの世を去られた内田雄造氏に感謝と哀悼の意を込めて本稿を贈りたい。

<注>

- 1) 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律：被差別部落の環境改善と差別解消を目的として、対象地域に対し、生活環境の改善、産業の振興、職業の安定、教育の充実、人権擁護活動の強化、社会福祉の増進等に関する事業の円滑かつ迅速な実施を図るため、当該事業に係る経費に対する特別の助成その他国の財政上の特別措置について定める。時限立法として 1969 年に制定された同対策事業特別措置法、1982 年に施行された地域改善対策特別措置法の後、1987 年に施行された。その後数度にわたる改正を終えた後、2002 年に失効した。
- 2) 北芝まちづくり協議会「お宝発掘隊」：北芝地区住民・組織で構成されたまちづくり組織で、市営住宅居住者を中心に住まいやまちの課題について、つぶやき拾いやワークショップ、調査をしながらまちづくり活動を展開。市の住宅ストック活用計画やまちづくり構想を市に提案している。
- 3) 特定非営利(NPO)法人暮らしづくりネットワーク北芝：北芝地区を拠点により幅広い地域や主体・人と連携しながら市民活動を支援するインターメディアリー組織。2003 年の「多様な主体の参加と連携による活力ある地域づくりモデル事業」（国土交通省）による

「ゆめ工房」プロジェクトを契機に多くの活動や人材資源が繋がりだし、2011 年度よりコミュニティセンターの指定管理事業を受託。

- 4) 2005 年国勢調査
- 5) 2005 年国勢調査 2011 年 6 月末速報値
- 6) 2009 年 7 月末大阪府・箕面市集計
- 7) 2008 年 4 月箕面市集計
- 8) 厚生労働省福祉行政報告例 2011 年 5 月/総務省統計局人口推計月報 2011 年 5 月
- 9) 2009 年総務省全国消費実態調査、なお大阪府の 75 歳以上は 75 歳に算入、調査対象の 25 歳未満は集計なしである。
- 10) 「祭り」については、伝統的な行事を見直したり、新たなチャレンジの中で生み出したりするなかで、「地藏盆」「芝楽春祭」「かやのお宝人権まつり」等が地域に定着し継続的に開催されている。数値については代表的な 10 行事についての平均である。

<参考文献>

- 1) 櫻井典子、小谷部育子「民間賃貸コレクティブハウジングにおける実践コミュニティの発達と支援組織の役割の考察：居住者主体の集住形成における支援組織の協働手法の研究」日本建築学会計画系論文集 601/、1-8 2006
- 2) 佐々木 伸子・上野 勝代「高齢者向け公営コレクティブ住宅における住まい方の経年変化に関する研究」2003 年、43 号、p.54-59
- 3) 延藤安弘・乾亨 他「高齢者の「安心・自立居住」を「まち」で支える「地域力」の実践的研究」『財団法人 住宅総合研究財団 研究年報 1999 年版』
- 4) 乾亨「高齢者の「安心・自立居住」を可能にするコレクティブタウンの成立要件に関する実践的研究—真野地区における高齢者の生活実態調査を通して—」『立命館産業社会論集』2002 年 12 月（通巻 114 号）
- 5) 内田雄造「同和地区の住環境整備計画・事業に関する研究」（学位論文）
- 6) 内田雄造・大谷英人「大きく変容しつつある同和地区のまちづくりが今後の日本のまちづくりに示唆すること」『第 36 回日本都市計画学会学術論文』109~114 頁（2001 年 10 月）。
- 7) 内田雄造編著「まちづくりとコミュニティワーク」部落解放人権研究所・解放出版（2006 年 9 月）。
- 8) 寺川政司「公営・改良住宅団地の住環境形成過程にみる居住の継承性と定住まちづくりに関する研究—不良住宅地区改良の変遷における住環境運営の視点から」（学位論文、2002）

<参考文献>

であいがつながる人権のまちづくり 大阪・北芝まんだら物語／北芝まんだらくらぶ編著（著） 監修寺川政司／明石書店（2011 年 7 月）

<研究協力者>

尼野三絵、尼野千絵、新井智愛、井原芳朗、埋橋美帆、内山三重子、蒲 隆男、佐谷洋子、武田 緑、中嶋光子、中村慎吾、中村仁美、中村雄介、丸岡康一、丸岡朋樹、吉田有里、和田英里子、木脇 嶺、森田省吾、和田ありさ（以上、特定非営利活動法人暮らしづくりネットワーク北芝職員・アルバイト

横手研治（CASE まちづくり研究所職員）